

(別紙1)

外部監査での指摘事項の措置通知書

産業経済部 地域経済課

指 摘 事 項	措 置 状 況
<p>(指摘1) 事務事業における事業検証について</p> <p>松山市は各事業をその翌年度において事務事業シートで検証を行っている。その事業検証において検証が不十分若しくは不適切と思われるものが見受けられる。</p> <p>例えば、「道の駅運営事業」の平成 30 年度事務事業シートの前年度検証の施策への貢献度には「貢献している」とあり、その理由は「毎年、風和里だけでなく向かいの海岸も賑わいを見せており、利用者や売上高も比較的高水準であるため。」とある。確かに施策としては「観光産業の振興」であることを考えると、必ずしも不適切な記載とは言えない。</p> <p>しかしながら事業の目的の「地場製品の展示・販売及び地域の情報交流の場を提供することにより情報発信拠点の形成を図り、併せて地域コミュニティの交流を図る。」点についてはどのような状況であったのかが全く触れられていない。道の駅の目的が、地域活性化であることを考えると単に「利用者や売上高も比較的高水準」であればいいのではなく、地域の活性化にどのように貢献しているのかを検証する必要があるのではなからうか。「利用者や売上高も比較的高水準」という記載についても、いったいどのような基準と比較して比較的高水準であったのだろうか。その基準が示されなければ事務事業シートの作成者以外には本当に高水準であったのかどうかについても判断できない。</p> <p>また、「まつやま産業まつり事業」の平成</p>	<p>指摘を受け、令和元年度に事務事業シートの記載内容を全体的に見直した。</p> <p>例として挙げられている「道の駅運営事業」では、施策の貢献度について、平成 29 年度は、利用者や売上高について比較的高水準であることを理由に貢献していると判断していたが、平成 30 年度は、年度当初に設定した収益目標を達成しており、また直営レストランの営業開始によって、地元農産物を中心とした飲食の提供が開始され、地産知招(地消)を推進することが出来た点で、貢献していると判断する等、事業検証の基準の記載を分かりやすい内容に改めた。また、取組内容においても、自主イベント(ふわり納涼まつり)の開催等、地域の活性化に寄与する活動を記載し、その達成度をはかることとした。</p> <p>さらに令和元年度より、年度協定に来場者数及び収入合計を明記し、施策の貢献度を図ることとした。</p> <p>また、「まつやま産業まつり事業」では、施策の貢献度について、平成 29 年度は、会場内アンケートで「楽しかった」が 9 割以上という結果から貢献していると判断していたが、平成 30 年度は、同アンケート結果の市民満足度に加え、出展ブース数及び来場者数ともに目標値を上回る実績となり、県内事業者の優先出展による「地産知招」への貢献、及び城山公園周辺の賑わい創出への貢献によって、施策に貢献していると判断する等、事業検証の基準の記載を分かりやすい内容に改めた。また、活動指標に新たに広報媒体数を追加する等、情報発信の貢献度についても</p>

(別紙1)

<p>30 年度事務事業シートにおいても同様に、前年度事業検証の施策への貢献度には「貢献している」とあり、その理由は「当日の会場内アンケートでも約 9 割の方に『たいへん楽しかった』、『楽しかった』と回答していただいているため。」とある。確かに来場者に楽しんでもらうことは目的を達成するためには重要なことだとは理解できるが、それだけでこの事業を評価して良いのであろうか。</p> <p>この事業の目的は「堀之内・城山公園にて県内最大級の産業イベント『えひめ・まつやま産業まつり』を愛媛県と共同開催することにより、・県都松山市を知ってもらい人を招く機会をつくる『地産知招』の取組みを実施する。・地域製品の販売、展示等により各種産業の情報を広く発信し、活力ある産業の発展につなげる。・城山公園周辺の賑わいを創出する。」であるので、来場者に楽しんでいただくことにより、賑わい創出には貢献したであろうことは推察される。しかしながら、「県都松山市を知ってもらい」や「地域製品の販売、展示等により各種産業の情報を広く発信」にどのように貢献しているのであろうか。この点を無視してこの事業を検証することが出来るのであろうか。来場者にそのあたりについてもアンケートを実施して分析した上で、施策への貢献度を評価すべきではないだろうか。</p> <p>松山市は事務事業シート作成の意義として「依然として厳しい財政状況が続くなか、今後も複雑、多様化する市民ニーズに適切に対応し、魅力あるまちとして発展していくためには、常日頃から高い課題意識をもち、市民目線、現地、現場を大切にしながら、より柔軟で創造性の高い事業を展開し、市民の皆さまの満足度を高めていくことが重要です。そこで、平成 27 年度から、松山市では、市が取り組む</p>	<p>今後注視していくこととした。</p>
--	-----------------------

(別紙1)

様々な事業の基礎資料として、市民の皆様への説明責任を果たし、行政の透明性や信頼性の向上を目指すとともに、さらなる事業改善に向けた取り組みとして、事務事業シートを作成しています。」としているが、その内容を拝見すると本当に常日頃から高い課題意識をもっているのか疑わしく、市民の皆様への説明責任を果たしているとは思えないし、十分に検証して今後に活かされているとはとても言い難い状況である。産業経済部に限らず全ての部署において、予算の適切な運用についての検証のためにも、今後は事業検証をもう少し丁寧に行っていただきたい。